

**01 スポーツ人権研究所、体育市民連帯、文化連帯共同声明書 2022.04.19
大統領職引継ぎ委員会のスポーツ人権政策後退を深刻に憂慮する！****스포츠 인권 연구소**
Sports & Human Rights Institute

第20代大統領職引継ぎ委員会（以下、引継ぎ委）の体育政策基調が懸念される。

引継ぎ委は4月15日、2019年スポーツ革新委員会（以下、革新委）の勧告案を全面的に見直すことと発表した。これは、体育界に長い間蔓延してきた人権蹂躪と放置が、歴代政府の人権意識の不在と体育界の構造的な問題であることを指摘したスポーツ革新委員会の勧告案趣旨を全く理解していない決定だ。なぜ若い選手たちが性的暴行を受け、自ら人生を終えなければならなかったのか、もう忘れたのか。それとも、このような事件が韓国社会に存在することがそれほど問題ではないと認識しているのか。引継ぎ委の今回の発表は、国民のスポーツ権を退歩させ、体育既得勢力の利権をさらに強固にし、これから今年の世代が享受するスポーツに対する権利を既存世代が阻止する措置と言わざるを得ない。これ以上の不幸を防ごうとする悩みと努力が霧散し、再び過去に戻るのではないかと心配だ。

引継ぎ委の発表に大韓体育会が直ちに歓迎した。なぜだろうか？今回の発表は、大韓体育会をはじめとする体育団体の主張を受け入れたためだ。学生選手の学期中の平日大会参加禁止に対し、現場の体育指導者、父兄、体育団体の反発があった。しかし、学生選手の学習権保障のための革新委の勧告案はすでに3年前に提示されており、文化体育観光部と教育部はもちろん、大韓体育会と各体育団体もこのような変化を知っていた。これを受け入れる準備の時間も十分だった。

しかし、関連省庁と団体は手をこまねいて傍観しており、明白な変化の時間を否定してきた。現場の声を盛り込めなかったという理由で、韓国体育の未来が崩れるという根拠のない論理を掲げて回避した。

学生選手に対する人権保護と学習権保障のための革新委の勧告案は、古い体育界生態系の構造的な問題を修正し、社会の常識的基準で選手を育成し、体系的に支援しようという趣旨だった。好きで始めた運動が足かせになって運動でなければ他の選択が不可能になる仕組み。保護者と指導者にとって、ひたすら試合実績が唯一の目標になってしまった現実。このための日常的な人権侵害に目をつぶってきたのではないか。

全国少年体育大会と全国体育大会は、このような異常な生態系を維持する各体育団体の存在理由になって久しい。この非正常な輪を断ち切るのは、今の時代の大韓民国社会にとって当然のことだ。

革新委勧告案は国民のスポーツ権を保障し、体育界の完全な人権保障のための努力の結果だ。

にもかかわらず、大韓体育会と体育団体は、まるで勧告案のすべてが現場を理解できない不当な主張と見なし、好みに合う部分は選別的に受け入れ、最も重要な構造的変化に対しては拒否する立場を示した。革新委の7つの勧告が、「皆のためのスポーツ」という価値を基盤に「非正常の正常化」という方向で構成されているにもかかわらず、大韓体育会は「甘ければ飲み込み、苦ければ吐き出す」式の対応で一貫してきた。

引継ぎ委は革新委の勧告案がどのような問題意識から出発し、どのような目標を志向したのか、結局その恩恵が誰に向かっているのか細かくチェックすることを勧める。革新委の勧告案が大韓民国のすべての国民の健康なスポーツ向上を目指し、これ以上の悲劇を防ぐための最小限の措置と評価されれば、今回の再

検討決定は必ず撤回されなければならない。もし引継ぎ委の今回の発表が新政権の体育政策の基調なら、次期政権の体育政策はもっぱら少数のエリート体育関係者と体育団体だけのためのものであることを任期が始まる前に公表するものだ。引継ぎ委がたかだか体育団体の利益だけを代弁する小さな器の委員会ではないことを期待する。スポーツは、すべての人が享受すべき放棄できない基本権利だからだ。

2022年4月19日スポーツ人権研究所、体育市民連帯、文化連帯

02 明日新聞 2022.04.28

[次期政府の体育課題/インタビュー:ジョン・ヨン Chol西江大学教授]

「学生選手の学習権は基本的に保障しなければならない」



西江大学教授△元文化体育観光部スポーツ革新委員会民間委員△大学スポーツ協議会(KUSF)執行委員△スポーツ人権研究所事務所長△体育市民連帯執行委員△文化連帯執行委員

■COVID-19が体育分野に及ぼした影響は何か。

史上初のことであるため、生活体育やプロスポーツなど各分野でどのような変化があるのか予測しにくかった。プロスポーツの場合、最初は「どのように観衆なしで試合をするのか。「これはスポーツに対する冒涇」とまで言う人もいたが、今は無観衆競技に概して適応した。野外で行うゴルフのような特定種目は、新型コロナウイルス感染症の状況でむしろ上限値を記録し、ウォーキングも非常に活性化した。失われたことに対する大切さが大きくなるように、新型コロナウイルス感染症の状況は体育、身体活動に対する全国民的覚醒の契機になった。

COVID-19初年度に初等学校1年生に入学した生徒たちは、完全に非対面で1年を送った。彼らには新型コロナウイルス感染症の状況が非常に深刻な影響を及ぼしかねない。作文を学ぶように、若い年齢で基本的に学ぶべきスポーツに対するリテラシー(literacy、文解力)、体育に対する素養があるが、それを学ぶことができなかった。仮想現実(VR)のような多様な方式でスポーツに接近する通路を開くべきだったが、すべて閉まった状態で方法がなく、当時は感染症対応に汲々としてそこまで考えが及ばなかった。長期的影響は当分見守らなければならない問題だ。

■国民が日常の中でよりスポーツ活動を楽しむためには、どのような政策を展開しなければならないか。

最近、放送人のキム・ミンギョンさんがナイキ広告モデルをしているが、主題歌「皆の運動場」だ。2019年スポーツ革新委員会(革新委)のテーマがまさに「皆のためのスポーツ」だった。

ナイキの広告が核心をよく捉えた。キム・ミンギョンの体が私たちがよく考える運動選手の典型的なイメージと違う地点がある。それにもかかわらず、彼女は運動を楽しんで上手で、これをユーチューブを通じて披露し、多くの人々に快感を与える。ナイキ広告は特定の体を持ってこそ運動ができるという考えを破る、新鮮で警戒を崩す試みだ。民間企業のキャンペーンだが鼓舞的だ。

一般国民の体育活動のためのスポーツクラブの活性化は文在寅政府の国政課題の一つであり、遅いが依然として進行はしている。ところが、これは「トップダウン」方式なので自生力があまりない。韓国のスポーツクラブの特徴は閉鎖性にある。特定団体や同好人が施設と場所を独占する方式で運営されるため、町内の薬水場にあるバドミントンクラブにも入るのが難しい。もはや名実共に「皆の運動場」にならないといけない。女性が、子どもが、体の不自由な人が来て運動をしようとすればできるべきだ。筋肉を誇示する運動ではなく、誰もが望む時に10分距離の体育施設に行って運動を楽しめるように接近性、開放性が保障されなければならない。

町内の小学校に行ってバドミントンができるよう、午後4時以降はスポーツクラブの担当者が校長の代わりに学校施設の責任を負わなければならない。また、同好会や団体が独占する施設を開放し、一般国民と共有するなど、既存施設を活用しなければならない。

■体育界で暴力などの事件が絶えない理由は何か。

選手たちの相談をしてみればほとんど最後に出てくる話が「パワハラ」や監督との関係、セクハラ性暴行問題だ。試合をどのようにうまくリードし、メダルはどのように取るか2時間余り話している途中、選手たちが「申し上げたいことがあります」と言うと胸がどきどきする。「昔の話」という専門体育団体の関係者もいるが、まだそのような問題は現在進行形だ。

露骨にする暴力はかなり減ったが、より巧妙なやり方で選手たちを搾取する。これを加害者個人の逸脱と見て、その人を断罪する方式で「しっぽ切り」をしてはならない。これは問題を解決するよりはむしろ覆い隠すものだ。数多くの時間にわたり数多くの人々が同じ過ちを犯して被害を受けるならば、これは構造に問題があるのだ。構造の問題に接近してこそ問題の核心に入って解決できる。

■学生選手たちの学習権はどのように保障すべきか。

学校で運動する選手たちを学生選手という。学校に通っているのに学生ではないと主張することはできない。生徒だが、まるで生徒ではないかのように、彼ら自らも、彼らを見る学校関係者も考える。

先日終映したドラマ「25歳」は学習権侵害の事例を赤裸々に見せてくれた。学生選手1人がフェンシングをやめようとする。フェンシングを続けると自分の将来が不透明だということがよく分かる。ところが、彼が抜けたらチーム維持ができない。

それでコーチは「私はあなたを絶対運動やめさせられない」と怒鳴りつける。また、そのドラマでは大学進学を決心した選手に「修能400点のうち80点を取らないといけないのに、できる?」と心配してくれる場面が出てくる。400点のうち80点が不安な水準だ。

誰かの成功のためにはいわゆる「下に敷く」人々がいなければならないという時、「数多くの敷かれた人生は誰が責任を負うのか」が学生選手学習権保障の核心だ。特に野球、サッカー、バスケットボールのような人気種目ではなく、フェンシングや射撃などの種目は少数の中でも少数が行い、この種目でメダルを取って職業に就く可能性は低い。

韓国の専門体育の選手養成システムは残忍な一本柱の人生だ。綱渡りをしながら落ちると、これを支える安全網がない。非常に危険だ。外国では選手たちがもう一つの道を行けるよう支援する。これを「デュアルキャリア(dual career)」という。専門的に運動してきた分野を深く入ったり、法学など全く違う分野を勉強する。大半が他の分野に転向する際、スポーツ選手の経験は長所として働く。スポーツ選手の経歴を資産に、他の分野でも影響力のある人に成長していく。

■革新委の勧告はうまく履行されているのか。

革新委はスケート界の性的暴力事件という国民的衝撃の中で、大統領が乗り出してスポーツ改革を果たすように作った組織だ。「このままではいけない」という体育界の危機意識と国民的共感が出会い、勧告が公式的に採択され発表されたという意味がある。

大統領府の意志が大きかったため、動力が非常に大きく、抵抗しにくい状況だった。「きちんと枠組みを作ろう」という趣旨で当時できる最大値の勧告を7次までした。スポーツ倫理センターの設立、学校体育の正常化（学生選手の学習権保障）、スポーツ基本法の制定、スポーツクラブの活性化などを取り上げた。革新委は専門体育を含めた全体スポーツ政策を一つに分けて改善しようとした。以前は専門体育や生活体育、または幼少年体育など一つずつだけ改善しようとしたため、解決できなかった。これらが全て有機的に結合されていたためだ。また、年次別に細部的な政策実行まで言及した。

革新委には民間委員15人に当然職政府省庁次官級委員5人が参加した。文化体育観光部（文化部）、教育部（教育部）、企画財政部（財政部）、国家人権委員会（人権委員会）などが参加し、彼ら全員が勧告案に最終サインをした。

文在寅政府の体育改革への意志が落ち、革新委は1期目で止まった。以後、文体部と教育部が革新委勧告を履行しているが、あまりにも専門体育の反発が激しい状況だ。尹ソクヨル大統領職引継ぎ委員会は、革新委勧告案を全面的に見直すという。学生選手の人権を強化するとしながらも「学生選手出席認定欠席許容日数縮小」という革新委勧告案を履行せず、以前のように年間授業日数の1/3範囲で許容するという。学習権は基本的に備えなければならない権利の一つだが、これを保障できず人権を保障するということは論理的に衝突する。

保護者たちは事実、勧告案に反対する。自分の子供の未来がかかっているため、理性的に判断するのは難しい。自分の子供が高校3年生で、全国大会の入賞成績があってこそ大学に志願できるとすれば、平日にでも競技が開かれ、これに出場しなければならない。

問題は専門種目団体にある。例えば科学的支援は受け入れ、学生選手学習に対しては「現場意見を聞いてみよう」というやり方だ。政界も根本的な解決策を探すよりは、票になれば動くやり方だ。残念なところだ。

■体育関連法制度の改善には進展があったのか。

国民体育振興法が2020年に改正され「体育を通じて国威宣揚に寄与することを目的とする」という字句が削除された。国威宣揚が韓国の専門体育最優先目標だったが、その目標が削除されたということは非常に大きな変化と見ることができる。

また、革新委の勧告案により、2021年にスポーツ基本法が制定された。ただ、スポーツが国民が享受すべき基本権であることを宣言し、これに合わせて条項が含まれなければならないが、法案の後になるほどスポーツ振興法のように作られた。基本法という人権の仮面をかぶった一種の振興法になって残念だ。これを受け、スポーツ人権研究所を中心に関連議論を集めている。

■スポーツ倫理センターが役割を果たせない理由は何か。

革新委は1次勧告で、独立的で専門的なスポーツ人権機関を設立するよう勧告した。文体部傘下にあるが、独立的に活動させる目的だった。

複数の地域に散在している人権センターの機能を集め、より効果的かつ統合的に被害者を保護し、人権侵害に対応するようにした。

もともとスポーツ倫理センターではなく、「スポーツ人権センター」という名称だった。人権と倫理が似ているが、異なる概念だ。「倫理」には「加害者を罰する」という意味が強いが、「人権」はより基本的権利を守ることを意味する。ここがスポーツ分野で人権の最後の砦の役割を果たしてほしい。

ただ、文体部傘下で独立的機関として活動することは容易ではなく、予算や人材も従来の計画より大幅に縮小された。特に、専門人材として採用した調査官が他の分野の調査官であるため、専門性を備えるのに困難があった。労組が作られ、当時理事長との葛藤もあったと見られる。それにもかかわらず、スポーツ倫理センターがうまく運営されるよう支援を続けなければならない。

■スポーツ基本法に明示された国家スポーツ政策委員会はどのような役割を果たすべき。

スポーツ基本法には首相傘下に国家スポーツ政策委員会を置く内容が明示されており、施行されるだろう。なかったことができるので、それなりの機能を確保して声を出すことは重要だ。

ただ、果たして委員会が専門体育現場で困難に直面して悩んでいる選手たちと指導者たちを実質的に支援できるかという疑問点はある。

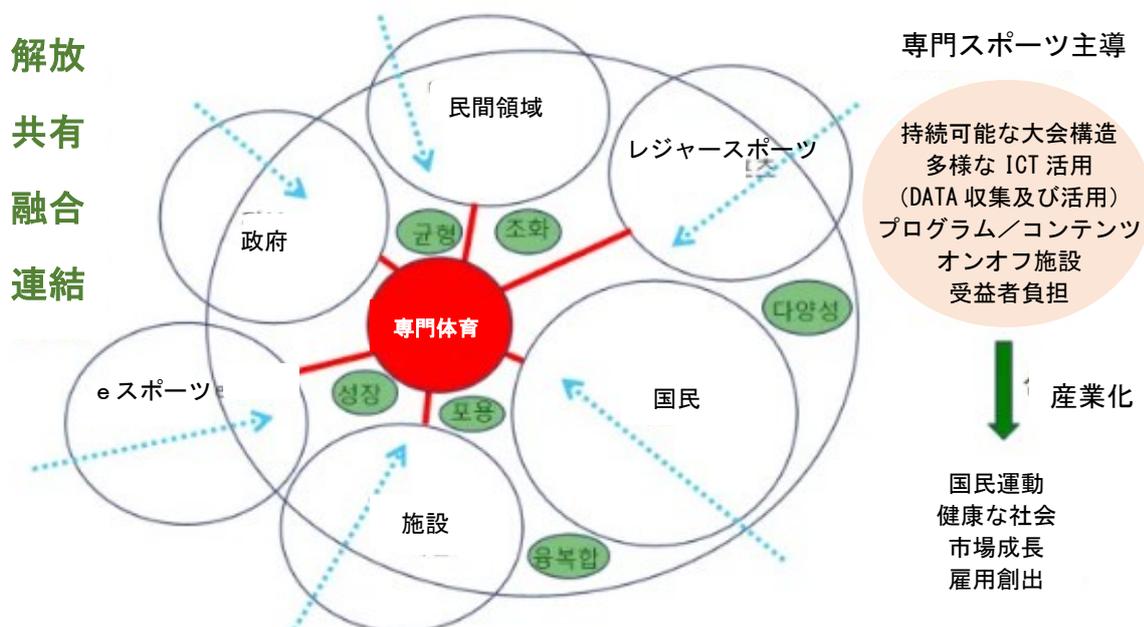
大統領選挙期間には体育部、体育庁新設などの議論があった。日本はスポーツ庁を作り、韓国も日本の事例を研究しながら議論されていると聞いている。

ただ、独立省庁が体育の発展に良いのか考えてみなければならない。文体部の中に一つの部署としてあるより専門業務を行う可能性はあるだろうが、独立部署がまともに機能するためには、それに合う力量を備えなければならないが、それが悩みになる。

出典：http://www.naeil.com/news_view/?id_art=421613

03 スポーツ京郷 2022.04.30

尹ソクヨル政府のスポーツ政策、このままではだめ。補完が切実な部分は？



尹ソクヨル政府は大統領選挙期間に発表したスポーツ政策の実効性を点検し、細部遂行案を用意している。△国民スポーツインセンティブ制△青少年身体活動強化△老人体育活動支援△アウトドアレジャース

スポーツ支援△体育財政拡大△スポーツ社会的企業育成△スポーツ革新委員会勧告案検討△eスポーツ、未来産業育成などが主要政策だ。スポーツインセンティブ制から健康保険料の払い戻しの代わりに、地域貨幣の支給に変える程度を除けば、大統領選挙公約がほとんど維持される。

スポーツ政策を分析すれば、5つくらいは肯定的だ。△生涯周期年齢帯の埋め合わせ（子供・小学生）△公共と民間連結△専門選手と生活体育人好循環構造の構築△融合・複合化、市場化、産業化の追求△職業、雇用の創出基盤になるものだ。もちろんこれらも完全ではないが、ひとまず「示した」ということは鼓舞的だ。同時に補完しなければならないものも多い。△急造された政策、政策方向「未完成」△落ちる細部政策完成度、不十分な政策間連結の輪△融合・複合分野に対する不十分なガバナンス△データ収集および活用「専務」などだ。政策発表を控えて補完しなければならない部分を開放、共有、融合、連結など4つのキーワードを中心に探してみる。

①生涯スポーツの穴埋め： 0～18歳OK。 19～40代？女性？

②公共と民間の連携の試み

③専門選手と生活体育人の好循環構造構築の試み

④融合複合化、市場化、産業化追求

⑤職業、雇用創出基盤

⑥急造された政策、政策方向「未完成」

⑦落ちる詳細政策完成度、不十分な政策間の連携

⑧融合複合分野についての不十分な合意形成

⑨データ収集及び活用「皆無」

⑩未来スポーツ市場に向けた準備「事実上なし」



まず、すき間の年齢層をもっと埋める必要がある。生涯スポーツを実現するには、ゆりかごから墓場まで政策がなければならない。妊婦運動、乳幼児運動、保育園・幼稚園児運動、初等学校専門体育教員育成、ポップスと国民体力100連結などが課題だ。女性スポーツへの参加も積極的に誘導しなければならない。体育時間の拡張、持続的なスポーツクラブ大会の開催、廃教室をフィットネス空間にリモデリングなどが方法になりうる。公共施設も積極的に開放しなければならない。夜に運動場に火を灯して地域民に開放すれば、運動する文化が定着できる。公共施設、国公立学校施設は税金で建設された。地域民と学生が学校施設で一緒に活動すれば、世代間の疎通と理解を高めることができる。社会的弱者のスポーツ参加を促す政策も補完されなければならない。持続的な大会運営体系樹立、不足した収益保全などが必要だ。大学スポーツを生かす案も用意されなければならない。学校運動部の活性化だけでなく、一般学生の体育授業およびスポーツ活動、地域民のスポーツ参加を引き出すのに体育大学が先頭に立たなければならない。研究者（教授）、施設、指導者、未来コーチを夢見る学生選手をうまく組めば、大学スポーツは非常に活性化できる。漢江をレジャースポーツ特区に育成することも必要だ。水位が一定水準維持され、人口も多く、飲み水の保護にも大きな影響を及ぼさない漢江で無動力水上スポーツから始め、レジャースポーツの成功モデルを作らなければならない。漢江でさえ四季折々の水上スポーツを活性化できなければ、他のところでは希望を見つけることは難しい。体育財政の拡充のためには、体育基金を効率的に分配すると同時に、基金そのものをさらに集める政策も打ち出さなければならない。興味深いゲーム方式の発掘、

モバイル販売の拡大、還付率の引き上げ、売上総量制の緩和、硬直した公営化よりは多様な民営化への転換が必要だ。eスポーツ政策は、最初から再び議論されなければならない。eスポーツを他のスポーツ種目と同一に見なし、チーム創設、地域縁故制を実施すれば、すべてがうまくいくという考えは愚かだ。最後に、必ず補完が必要なのがデータ収集政策だ。新政府の体育政策では消費者データを収集しようとする動きが不備だ。年齢層、性別、階層などに関係なく全国民運動データを集められる方法が提示されなければならない。体育館スマート化、大会データ優先収集、スポーツ活動履歴管理および検証などが細部方法になりうる。データ収集政策は不十分だが、データがお金になる時代だと言え、説得力に欠ける。

出典：https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202204300919003&sec_id=530101&pt=nv

04 聯合ニュース 2022. 05. 02

教育部「体育大会でマスクしなくてもいい…」細部指針は学校長の裁量」



2日、学校の日常回復で教育活動が正常化した中、学校の運動場で体育大会を行う時はマスクを着用しなくてもいいと教育部が明らかにした。

先立って政府がこの日から屋外マスク着用義務を解除すると先月29日発表した後、教育部も幼稚園学級単位の外遊び、小・中・高校と特殊学校の学級単位の体育授業と体育行事でマスク着用義務を解除することにした。

23日からは体験学習と修学旅行の際にもマスク着用義務をなくした。

それと共に現場で発生する多様な状況に対しては学校長裁量で決めるようにした。

しかし、学校現場で体育授業ではなく昼休みを利用した生徒たちの運動場活動、50人以上が参加する体育大会などでマスク着用可否について「混乱している」という指摘が出た。

教育部はこの日、出入り記者団のバックブリーフィングで、このような状況ではマスク着用が義務ではないと明らかにした。

教育部関係者は「学校で行われる体育行事や体育大会は防疫当局が着用義務を維持した集会、公演、スポーツ観覧の形態とは見難い」としてこのように話した。

ただし細部指針は学校長の裁量で、距離維持が難しかったり歓声応援がある場合などに対しては着用できると説明した。

教育部関係者は「1m距離の維持が難しかったり、歓声・叫びのある学級単位の応援がありうる」とし、「このような場合には学校長がマスク着用をした上で観覧させるとか、保護者も子供たちを応援する時はマスク着用するようにするなど多様な形態で運営できる」と話した。

体育の時間ではなく、休み時間や昼休みに生徒たちが学校の運動場でサッカーをする場合にもマスク義務着用対象から除外されるというのが教育部の説明だ。

教育部関係者は「義務対象からは除外されるが、1m以上持続して距離を維持することが難しかったりすれば学校長が裁量権で細部指針を適用できる」と話した。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220502081500530?input=1195m>

05 聯合ニュース 2022. 05. 02

体育、健康施設で現金のように使う「スポーツマイレージ」を導入する



今後、体育・健康・文化施設で現金のように使える「スポーツマイレージ」が導入される。

大統領職引継ぎ委員会の社会福祉文化分科は2日、鍾路区引継ぎ委のブリーフィングで、生活体育の活性化に向け、スポーツマイレージ制度を新たに導入すると発表した。

キム・ドンク引継ぎ委員は「この事業は国民のスポーツ活動参加成果を『国民体力認証制度』と関係させマイレージを付与し、そのマイレージを体育・健康・文化施設で現金のように使えるもの」と説明した。

対象は体力認証が可能な11歳以上の全国民だ。2027年までに50万人にスポーツマイレージを支給することを目指す。

現在、全国76ヶ所の「国民体力100センター」で体力認証サービスを提供中だ。この国民体力100センターで最初の体力認証後、等級または数値改善程度によってマイレージが支給される。センターも毎年10ヶ所を増設する計画だ。

積立限度は1人当たり年間5万ポイント（5万ウォン）だ。ポイント上限は予算、恩恵人員などを考慮し企画財政部と協議・調整する。

使用先はマイレージ加盟スポーツクラブ、体育施設、スポーツ用品店、文化施設などだ。

スポーツクラブ講座の受講や教室参加実績などによって、マイレージを追加で与える案も検討することにした。

キム引継ぎ委員は「細部運営計画は専門家たちと協議し具体化する」とし「スポーツマイレージ事業を効果的に推進するためにワンストップサービスを提供する」と話した。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220502068000001?input=1195m>

06 週刊スポーツニュース

蔚山市、2022 全国(障害者)体育大会ボランティア募集

https://newsis.com/view/?id=NISX20220502_0001855135&cID=10814&pID=10800

坡州市、錦村で多目的室内体育館の民間委託事業者公募

<https://moneys.mt.co.kr/news/mwView.php?no=2022050216591939491>

学校の体育大会もマスクを外す…「観覧者はつけないと」

<https://www.news1.kr/articles/?4667931>

和順郡、小・中・高校生の「体験・体育活動費」を支援

<http://www.sportsseoul.com/news/read/1120244?ref=naver>

金浦市「雲陽バンダビ体育センター」着工

<https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2022050214055833298>

京畿道体育会、スポーツ科学運営委員会を実施

<http://www.sportsseoul.com/news/read/1120271?ref=naver>

昌原の「兵役名門家」体育施設など公共施設の利用料減免を受ける。

<http://www.busan.com/view/busan/view.php?code=2022050108082675885>

群山市、国民体育センタープールプログラムの運営開始

<https://www.wikitree.co.kr/articles/752714>

国民体育振興公団、賭博中毒予防キャンペーンを展開

<http://www.m-i.kr/news/articleView.html?idxno=916009>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>